

平成18年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡蒲南土地区画整理事業				
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備
-----------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積52.20haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
事業内容	工事費 14,692,650	工事費 13,784,400	工事費 28,400,000
	補償費 104,137,618	補償費 36,658,720	補償費 17,700,000
	事業費 142,844,837	事業費 71,908,933	事業費 66,782,000

成果指標

成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計 / 総事業費 × 100 (16,300,000千円)	建物移転累計戸数 / 総建物移転戸数 × 100 (823戸)

事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	96.6%
	実績	95.7%	96.2%	-
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	99.6%	99.9%	-
事業費	事業費	133,191	63,346	58,104
	人件費	9,653	8,562	8,678
	(人数)	1.2	1.1	1.1
	合計	142,844	71,908	66,782
財源内訳	国	45,600	12,400	8,400
	県			
	市債	51,300	13,900	5,800
	その他			
	一般財源	45,944	45,608	52,582

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	1	1	1	1	本地区は、家屋密集地域の為、家屋移転が進まずH18末で38年になる。各種補助金を導入し事業費で96.2%、建物移転率で99.9%になった。
経済効率性	2	2	2	2	家屋移転の方法は移転費用の低減を図る為、曳家を基本としている。
事務効率性	1	1	1	1	本地区は、組織的反対者がいたことと家屋密集地の為、道路整備率を99.0%にするのに38年を要している。
必要性	3	2	3	3	本地区は、既成市街地で交通量の激増している現状と家屋密集地区での火災や浸水等に対する防災、生活基盤施設の不足状況等から公共施設の整備が急務である。
小計	7	6	7	7	
施策への貢献度	2	-	2	-	地区を決めて面的に整備する為、まちづくりの手法としては最も効果的であるが、費用対効果に問題がある。
合計	9	6	9	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	B	B	本地区は、家屋密集地域、組織的な反対者、財政難等が原因でかなり遅れているが、支障移転建物も残り1件になり清算事務に向けて集中的な投資が必要になる。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
都市再生整備計画を作成し、まちづくり交付金の提案事業枠(通常では補助対象にならない事業が一定割合で交付金対象事業になる)を利用して本来市費単独で施行すべき物件補償を2戸実施した。	H18まちづくり交付金(国費補助) 15,600千円

今後改善すべき点

現状予算では、単年度での確定測量が困難なため、まちづくり交付金(提案事業)を使って3ヵ年計画で実施する必要がある。都市再生整備計画(H17～21)では21年度をまたぐ事業は認められないため、第2期都市再生整備計画作成を前提にまちづくり交付金を確保する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

清算事務に向けての雑補償の予算確保が必要になる。

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡中部土地区画整理事業				
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備
-----------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積53.31haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
事業内容	工事費 11,334,750	工事費 22,375,500	工事費 15,200,000
	補償費 277,752,185	補償費 313,252,775	補償費 245,900,000
	事業費 358,965,723	事業費 403,419,415	事業費 347,843,000

成果指標

成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計 / 総事業費 × 100 (19,690,000千円)	建物移転累計戸数 / 総建物移転戸数 × 100 (455戸)

事業の進捗状況 （ 土地区画整理事業特別会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	62.8%
	実績	59.0%	61.0%	-
成果指標	計画	-	-	61.8%
	実績	56.9%	60.0%	-
事業費	事業費	356,425	400,469	348,255
	人件費	54,699	53,710	50,490
	(人数)	6.8	6.9	6.4
	合計	411,124	454,179	398,745
財源内訳	国	84,838	105,840	59,860
	県			
	市債	120,100	128,400	117,100
	その他	49,121	40,921	25,220
	一般財源	157,065	179,018	196,565

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	1	1	1	1	事業計画を3度変更してS62～H24で進めているが、当初の計画からはかなり遅れている。
経済効率性	2	2	2	2	370百万円/haで費用対効果(B/C)は1.16となり完成後の効果がある。
事務効率性	1	1	1	1	移転希望者を優先的に補償してきたため、虫食い状態となり公共施設整備率が低い。
必要性	3	3	3	3	道路公園等の公共施設が脆弱で防災上からも問題があるので、都市計画道路等の公共施設の整備を早期に行い、健全な市街地を形成する必要がある。
小計	7	7	7	7	
施策への貢献度	2	-	2	-	地区を決めて面的に整備するため、まちづくりの手法としては最も効果的であり費用対効果も認められるが、総事業費がかかり過ぎる。
合計	9	7	9	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	財源不足と建物移転に計画性がなく、都市計画道路や公園等の公共施設の整備が遅れている。事業の長期化は地権者の権利を制限するので問題がある。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
都市再生整備計画(H17～21)を作成して、まちづくり交付金の導入をかけた。	H18まちづくり交付金(国費補助) 80,000千円

今後改善すべき点

事業進捗を図るだけの十分な予算の確保が困難なため、物件補償については移転希望者を優先してきたため、虫食い状態での移転が進んでしまった。今後は投資効果をはかるため重点路線を決め、その路線開通の支障となる物件を優先して補償を進めて行く必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

市の南北道路の主要幹線である本宿線の全線開通に向け、これに先がけて整備する必要がある区画道路(6-3号線)に集中して予算付けを行う。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡駅南土地区画整理事業				
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備
-----------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積19.59haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることと、ふるさとの顔作りによって
想定する成果	健全な市街地の形成と蒲郡市の顔にふさわしい質の高いまちづくりを図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
事業内容	工事費 227,157,000	工事費 151,039,000	工事費 199,500,000
	補償費 287,191,554	補償費 233,430,405	補償費 245,500,000
	事業費 612,227,786	事業費 482,761,419	事業費 513,115,000

成果指標

成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計 / 総事業費 × 100 (17,480,000千円)	建物移転累計戸数 / 総建物移転戸数 × 100 (247戸)

事業の進捗状況 （ 土地区画整理事業特別会計 ） (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	78.0%
	実績	72.3%	75.1%	-
成果指標	計画	-	-	80.6%
	実績	74.1%	77.7%	-
事業費	事業費	548,679	497,345	539,256
	人件費	63,548	62,272	51,279
	(人数)	7.9	8.0	6.5
	合計	612,227	559,617	590,535
財源内訳	国	175,781	135,965	158,300
	県	8,500		
	市債	227,500	158,200	213,100
	その他	1,114	2,040	
	一般財源	199,332	263,412	219,135

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	事業計画を4度変更しS63～H22で進めている。50m道路の蒲郡港線、電線地中化工事もほぼ完了し駅前広場の整備も進みつつあり、蒲郡の玄関口にふさわしいまちづくりが出来つつある。
経済効率性	1	1	1	1	既成の市街地を区画整理事業で再整備するため、経済効率は悪い。
事務効率性	2	1	2	1	投入された事務費に見合った効果をあげている。
必要性	3	3	3	3	蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしい個性的で魅力あるまちづくりを進めている。
小計	8	7	8	7	
施策への貢献度	3	-	3	-	市街地整備に加え、まちづくりの進展により新たな商業施設や集合住宅の建設が進み、中心市街地の活性化に貢献している。
合計	11	7	11	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	国庫補助金等の外部財源に頼り一般財源が少ないため、移転補償物件が計画どおり進まず、公共施設整備が遅れている。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
都市再生整備計画(H17～21)を作成して、まちづくり交付金の導入を始めた。	H18まちづくり交付金(国費補助) 61,600千円

今後改善すべき点

この地区は保留地がないため、仮換地と保留地との交換による移転交渉が出来ない。保留地に変わる土地として地区内の市有地を活用するため、地区内市有地の売却制限について財務当局と話し合う必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

鉄道高架事業の終了に伴い、連立関公補助金(国費50%、市費50%は全額起債対象)対象路線が臨時交付金(国費55%、市費45%は起債対象外)になることから、同額の補助事業を実施した場合、市単独費が増加してしまう。中部地区の交付金路線と組み合わせ(臨時交付金事業:地方特定道路整備事業=10:0をすることで、片方の路線を国費100%、残りの路線が地特事業となり起債対象となる)を検討する。
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】